

原子力規制委員長
更田 豊志 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和元年8月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井伸治
鳥取県議会議長	藤縄喜和
鳥取県市長会長	深澤義彦
鳥取県市議会議長会長	山田延孝
鳥取県町村会長	宮脇正道
鳥取県町村議会議長会長	秦伊知郎

原子力発電所の安全対策について

《提案・要望の内容》

【周辺地域を含めた安全対策について】

- 福島原発事故において周辺地域が甚大な被害を蒙った事実を踏まえ、稼働に向けた一連の手続きにおいて、立地自治体と同等に対応する仕組みを構築し、中国電力に対して指導すること。このため、中国電力との間における安全協定を立地自治体と同等なものにするよう指導するとともに、周辺地域の声が確実に反映される法的な仕組みを整備し、同意を求める範囲等、周辺自治体の位置づけを明らかにすること。
- 原子力発電所の稼働の判断にあたっては、地震・津波・火山等の自然災害や複数プラントでの同時事故等によるシビアアクシデント対策など、まずは安全性を厳格に審査した上で、安全を第一義として慎重に判断するとともに、国が責任を持って審査結果及び稼働の判断根拠について住民に丁寧にわかりやすく説明すること。

【中国電力に対する指導について】

- 中国電力に対し、県民の安全を第一義とし、関係自治体など地元への正確な情報提供、教育訓練をはじめ原子力安全文化の醸成、周辺自治体で作成する避難計画の実効性の深化への協力など、万全な原子力安全対策を責任を持って行うよう監督及び指導すること。

【汚染水対策について】

- 島根原子力発電所に対し、汚染水対策を適切に実施させること。また、国においてもその内容を精査し、丁寧かつ十分に説明するとともに、汚染水対策については法的にも担保するように措置すること。

【原子力行政における情報の透明化等について】

- 福島第一原発事故に関する徹底した情報公開、原子力発電所の状況や放射性物質の影響等に関する緊密な情報提供など、国の原子力行政の基本として情報の透明化を徹底し、地方自治体との連携を深めること。

【原子力防災対策の強化について】

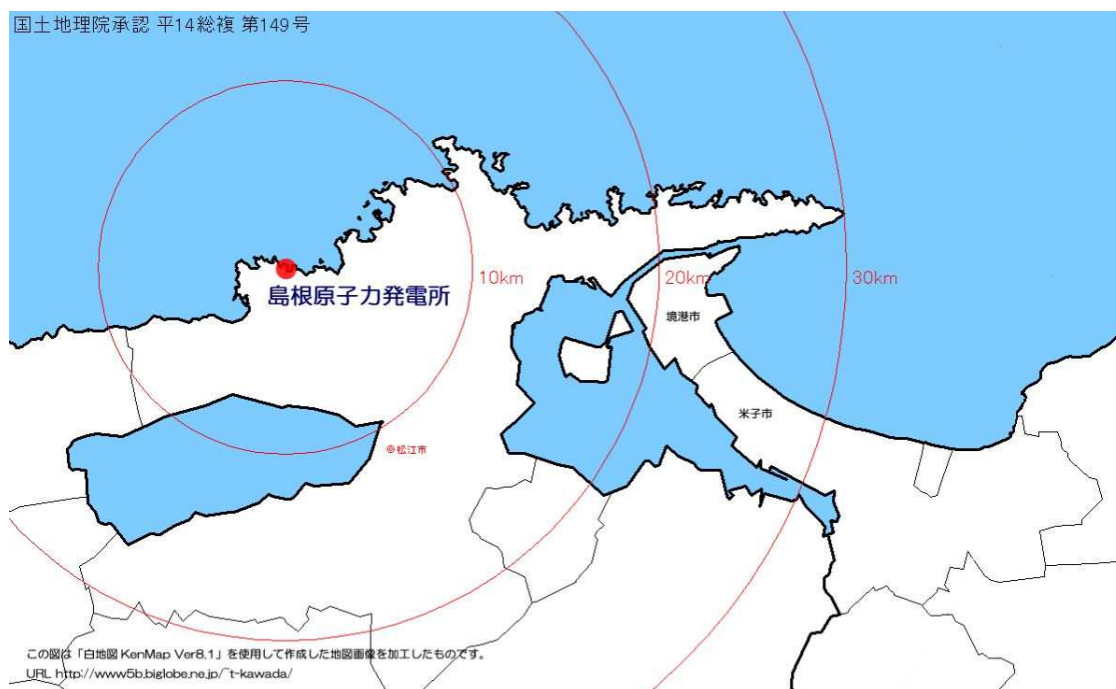
- UPZにおける原子力防災体制を一層強化するため、原子力防災・安全対策の交付金を十分確保すること。本年度も避難迅速化に向けた先進システムの整備やモニタリング体制の強化が図られるよう、国において必要な財源を措置すること。
- UPZの設定に伴い、原子力発電所周辺自治体であっても立地自治体と同様の原子力防災対策が求められることから、避難計画の実効性の深化をはじめとした原子力防災対策に必要な人件費等の経費について、国や電力会社が適切な負担を受け持つ仕組みを早急に構築すること。
- 避難行動要支援者の移動手段及び必要な医療従事者、介護職員等の確保について、国が関与して方針を示し、体制を整備すること。広域福祉避難所で必要な資機材について国が広域的に確保すること。

○避難ルート等の検討や準備などには、気象情報の活用や放射性物質の拡散を予測する情報の活用が有用と考えられるため、国が責任を持って活用可能な拡散計算について、専門的、技術的及び財政的な支援を行うこと。

【原子力災害医療体制の整備】

○安定ヨウ素剤について、3歳以上の未就学児、障がいや高齢等により嚥下機能が低下している者についても、ゼリー剤の服用を基本とし、ゼリー剤50mg規格の開発製造を促進すること。

<参考>UPZ（30km圏内）では境港市と米子市の一部が対象となる。



島根原子力発電所の現状

区分	1号機	2号機	3号機	
営業運転開始	昭和49年3月 (廃止措置作業中)	平成元年2月 (定期検査中)	平成24年3月(当初予定) (建設中)	
新規制基準申請等	営業運転終了 平成27年4月30日 廃止措置計画認可 平成29年4月19日	適合性確認申請 平成25年12月25日	適合性確認申請 平成30年8月10日	
電気出力	46万KW	82万KW	137.3万KW	
原子炉形式	沸騰水型(BWR)	沸騰水型(BWR)	改良沸騰水型(ABWR)	
燃料集合体数	400体	560体	872体	
制御棒本数	97本	137本	205本	
主な対策状況	防波壁	平成25年9月実施済(15m)		
	フィルタ付ベント	—	令和元年度内完了予定	令和2年度上期完了予定
	免震重要棟	—	平成26年10月実施済(自主対策)	
	緊急時対策所	—	令和元年度内完了予定	

島根原発の防災対策年度別事業費

○島根原発防災対策費に対する令和元年度国交付金の必要額は約4.6億円

・整備計画〔第1期(H25～27年度)中期整備計画(約21.8億円):基盤的整備〕

〔第2期(H28～30年度)中期整備計画(約20.7億円):避難の実効性の向上〕

〔第3期(R元～3年度)中期整備計画:避難の実効性のさらなる向上〕

(単位:百万円)

	事業内容	H25年 事業費	H26年 事業費	H27年 事業費	H28年 事業費	H29年 事業費	H30年 事業費	R1年 事業費	計
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金等	資機材、普及啓発、防災訓練、WBC車・サーベイ車・モニタリング車更新等	224	43	130	254	133	154	233	1,171
	ネットワークシステム、ラミセス等整備・維持管理	31	60	29	46	54	40	50	310
	被ばく医療整備・施設防護対策等(避難退域時検査、WBC、避難経路)	【交付金】 2 【補助金】 844	WBC等整備(中央病院) 80	放射線防護施設点検等 3	【交付金】 17 【補助金】 25	【補助金】 339	62	18	1,390
	被ばく医療研修等、安定ヨウ素剤備蓄等	9	6	4	9	5	10	20	63
	小計	1,110	189	166	351	531	266	321	2,934
放射線監視等交付金	モニタリングシステム、モニタリングポスト、測定器整備、環境試料分析、安全顧問、モニタリングカー更新等	213	30	46	115	127	117	120	768
	原子力環境センター整備等(地質調査、基本設計、実施設計、機器整備、人材育成)	16 地質調査、基本設計・実施設計	98 工事着工、放射能分析機器を順次整備	316 環境センター(I期棟)竣工	106 環境センター(II期棟)着工	357 環境センター(II期棟)竣工等	100 環境センター機器整備等	23	1,016
	小計	229	128	362	221	484	217	143	1,784
合計		1,339	317	528	572	1,015	483	464	4,718

約4.6億円